

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。 ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株 ファンド（2ヵ月決算型）



第75期（決算日：2018年9月7日）

第76期（決算日：2018年11月7日）

第77期（決算日：2019年1月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る1月7日に第77期の決算を行いましたので、法令に基づいて第75期～第77期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			（ 参 考 指 数 ）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
63期(2016年9月7日)	8,780	20	8.3	1,349.53	10.1	95.6	—	3.2	8,526
64期(2016年11月7日)	8,947	20	2.1	1,362.80	1.0	94.6	—	2.9	8,485
65期(2017年1月10日)	10,237	20	14.6	1,542.31	13.2	95.9	—	2.8	9,046
66期(2017年3月7日)	10,356	20	1.4	1,555.04	0.8	95.9	—	2.8	8,806
67期(2017年5月8日)	10,436	60	1.4	1,585.86	2.0	94.6	—	2.7	8,687
68期(2017年7月7日)	10,483	60	1.0	1,607.06	1.3	96.0	—	2.5	8,215
69期(2017年9月7日)	10,411	60	△ 0.1	1,598.24	△ 0.5	95.7	—	2.7	7,874
70期(2017年11月7日)	11,006	700	12.4	1,813.29	13.5	95.7	—	1.9	7,806
71期(2018年1月9日)	11,586	60	5.8	1,889.29	4.2	97.2	—	1.9	8,140
72期(2018年3月7日)	10,445	60	△ 9.3	1,703.96	△ 9.8	95.1	—	3.6	7,227
73期(2018年5月7日)	10,493	410	4.4	1,773.18	4.1	93.1	—	4.2	7,150
74期(2018年7月9日)	9,928	60	△ 4.8	1,711.79	△ 3.5	94.2	—	4.4	6,719
75期(2018年9月7日)	9,655	60	△ 2.1	1,684.31	△ 1.6	94.5	—	4.2	6,484
76期(2018年11月7日)	9,507	60	△ 0.9	1,652.43	△ 1.9	93.0	—	4.3	6,299
77期(2019年1月7日)	8,629	60	△ 8.6	1,512.53	△ 8.5	94.6	—	4.2	5,645

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)			
第75期	(期首)	円	%			%	%	%
	2018年7月9日	9,928	—	1,711.79	—	94.2	—	4.4
	7月末	10,215	2.9	1,753.29	2.4	94.3	—	4.3
	8月末	9,997	0.7	1,735.35	1.4	94.6	—	4.0
	(期末)							
2018年9月7日	9,715	△ 2.1	1,684.31	△1.6	94.5	—	4.2	
第76期	(期首)							
	2018年9月7日	9,655	—	1,684.31	—	94.5	—	4.2
	9月末	10,467	8.4	1,817.25	7.9	93.7	—	3.9
	10月末	9,582	△ 0.8	1,646.12	△2.3	93.1	—	4.2
	(期末)							
2018年11月7日	9,567	△ 0.9	1,652.43	△1.9	93.0	—	4.3	
第77期	(期首)							
	2018年11月7日	9,507	—	1,652.43	—	93.0	—	4.3
	11月末	9,389	△ 1.2	1,667.45	0.9	93.4	—	4.2
	12月末	8,534	△10.2	1,494.09	△9.6	94.6	—	4.2
	(期末)							
2019年1月7日	8,689	△ 8.6	1,512.53	△8.5	94.6	—	4.2	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

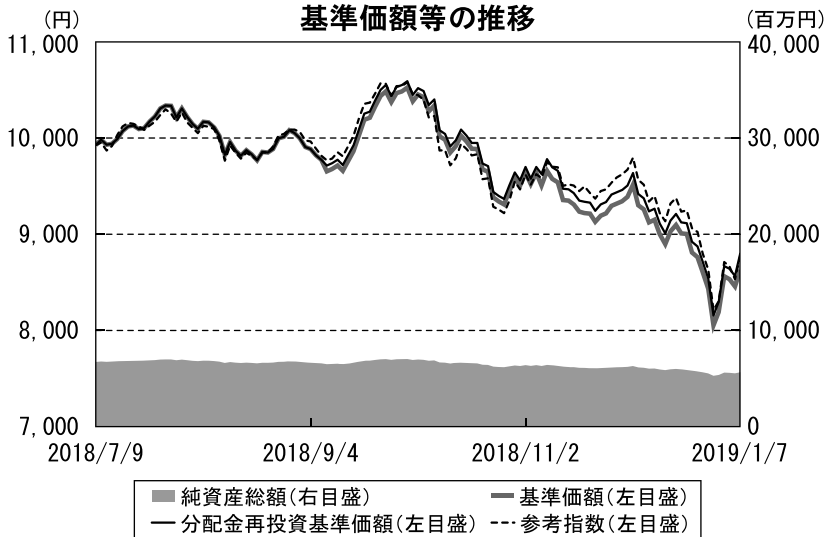
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第75期～第77期：2018/7/10～2019/1/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	貿易摩擦の拡大懸念が後退したことや自民党総裁選における安倍首相の再選などが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第75期～第77期：2018/7/10～2019/1/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年9月上旬にかけては、国内企業の4～6月期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えとなりましたが、貿易摩擦の拡大、イタリアでの政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・ 9月中旬から10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・ 10月中旬から当作成期末にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

- ・ 日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<日本株インカム・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ10.9%の下落となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元拡大余地などを考慮し三菱商事など23銘柄を新規に組み入れました。また、キヤノンなど19銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 三菱商事：堅調な業績と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・キヤノン：デジタルカメラ市場の縮小やそれに伴う競争激化を背景とした収益悪化などが懸念されることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・リソー教育：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。主力事業の個別指導塾に加え幼児教育事業が好調に推移していることなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

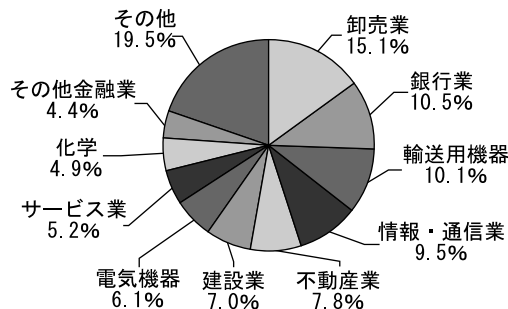
(マイナス要因)

- ・SUBARU：予想配当利回り水準の高さなどから、当作成期中に組み入れました。品質関連費用の増加などが嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

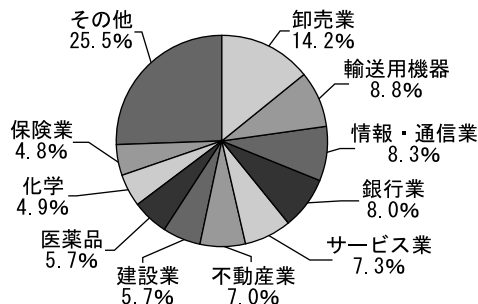
(ご参考)

組入上位10業種

作成期首（2018年7月9日）



作成期末（2019年1月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

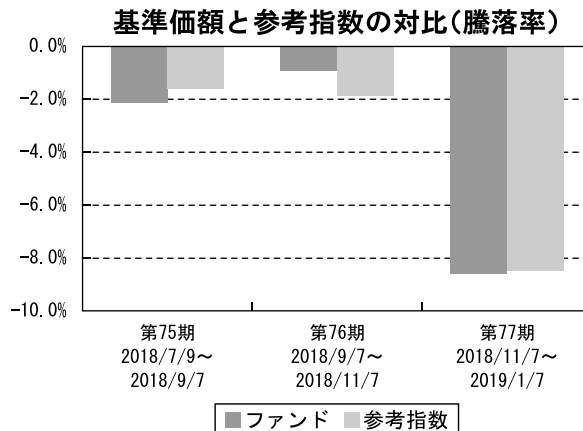
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第75期～第77期：2018/7/10～2019/1/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第75期	第76期	第77期
	2018年7月10日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2019年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.618%	60 0.627%	60 0.691%
当期の収益	—	60	—
当期の収益以外	60	—	60
翌期繰越分配対象額	1,705	1,749	1,690

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・目先は貿易摩擦拡大に対する懸念が国内株式市況の上値を抑える状況が続くと考えられます。しかし、日本経済については、好調な米国経済や力強い日本企業の設備投資などが支えとなり拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国との金利差を勘案する限り、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年7月10日～2019年1月7日）

項 目	第75期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.065	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.064)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.657	
作成期中の平均基準価額は、9,695円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第75期～第77期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 11,447	千円 24,201	千口 192,066	千円 397,681

○株式売買比率

(2018年7月10日～2019年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第75期～第77期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,445,832千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,943,844千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	第75期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 3,278	百万円 970	% 29.6	百万円 3,167	百万円 997	% 31.5
投資信託証券	4	0.706147	17.7	69	21	30.4

平均保有割合 87.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第75期～第77期		
	買 付 額	売 付 額	第77期末保有額
株式	百万円 156	百万円 19	百万円 166

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第75期～第77期
売買委託手数料総額 (A)	4,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,295千円
(B) / (A)	30.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第74期末	第77期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 3,143,218	千口 2,962,600	千円 5,634,272

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 5,634,272	% 98.9
コール・ローン等、その他	65,315	1.1
投資信託財産総額	5,699,587	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末	第76期末	第77期末
	2018年9月7日現在	2018年11月7日現在	2019年1月7日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,544,608,699	6,352,294,608	5,699,587,011
コール・ローン等	29,210,647	28,232,822	23,994,506
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	6,475,049,275	6,284,049,567	5,634,272,872
未収入金	40,348,777	40,012,219	41,319,633
(B) 負債	59,737,657	52,998,346	54,031,388
未払収益分配金	40,299,413	39,755,844	39,253,071
未払解約金	6,194,369	15,000	2,961,289
未払信託報酬	13,210,220	13,193,826	11,786,855
未払利息	46	70	20
その他未払費用	33,609	33,606	30,153
(C) 純資産総額(A-B)	6,484,871,042	6,299,296,262	5,645,555,623
元本	6,716,568,920	6,625,974,132	6,542,178,582
次期繰越損益金	△ 231,697,878	△ 326,677,870	△ 896,622,959
(D) 受益権総口数	6,716,568,920口	6,625,974,132口	6,542,178,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,655円	9,507円	8,629円

○損益の状況

項 目	第75期	第76期	第77期
	2018年7月10日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2019年1月7日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,276	△ 2,318	△ 2,219
受取利息	15	12	-
支払利息	△ 2,291	△ 2,330	△ 2,219
(B) 有価証券売買損益	△130,283,241	△ 45,373,010	△ 522,997,087
売買益	1,179,193	5,880,700	4,489,113
売買損	△131,462,434	△ 51,253,710	△ 527,486,200
(C) 信託報酬等	△ 13,243,829	△ 13,227,432	△ 11,817,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	△143,529,346	△ 58,602,760	△ 534,816,329
(E) 前期繰越損益金	187,671,787	4,012,440	△ 92,747,875
(F) 追加信託差損益金	△235,540,906	△ 232,331,706	△ 229,805,684
(配当等相当額)	(147,683,925)	(147,080,878)	(146,987,728)
(売買損益相当額)	(△383,224,831)	(△ 379,412,584)	(△ 376,793,412)
(G) 計(D+E+F)	△191,398,465	△ 286,922,026	△ 857,369,888
(H) 収益分配金	△ 40,299,413	△ 39,755,844	△ 39,253,071
次期繰越損益金(G+H)	△231,697,878	△ 326,677,870	△ 896,622,959
追加信託差損益金	△235,540,906	△ 232,331,706	△ 229,805,684
(配当等相当額)	(147,687,963)	(147,184,445)	(146,993,718)
(売買損益相当額)	(△383,228,869)	(△ 379,516,151)	(△ 376,799,402)
分配準備積立金	997,798,736	1,012,313,281	958,842,991
繰越損益金	△993,955,708	△1,106,659,445	△1,625,660,266

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 6,768,206,954円
作成期中追加設定元本額 29,553,514円
作成期中一部解約元本額 255,581,886円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8629円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は896,622,959円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年7月10日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2019年1月7日
費用控除後の配当等収益額	-円	68,887,269円	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円
収益調整金額	147,687,963円	147,184,445円	146,993,718円
分配準備積立金額	1,038,098,149円	983,181,856円	998,096,062円
当ファンドの分配対象収益額	1,185,786,112円	1,199,253,570円	1,145,089,780円
1万口当たり収益分配対象額	1,765円	1,809円	1,750円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円
収益分配金金額	40,299,413円	39,755,844円	39,253,071円

○分配金のお知らせ

	第75期	第76期	第77期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株インカム・マザーファンド

《第26期》決算日2018年8月3日

〔計算期間：2018年2月6日～2018年8月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株指 (TOPIX)	株指騰落率				
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849
26期(2018年8月3日)	21,818	△4.5	1,742.58	△4.5	94.3	—	4.4	7,691

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年2月5日	円	%	1,823.74	%	%	%	%
2月末	22,858	—	1,768.24	—	95.5	—	3.3
3月末	22,157	△3.1	1,716.30	△3.0	95.5	—	3.4
4月末	21,614	△5.4	1,777.23	△5.9	93.9	—	3.6
5月末	22,418	△1.9	1,747.45	△2.6	93.7	—	4.2
6月末	21,782	△4.7	1,730.89	△4.2	93.1	—	4.4
7月末	21,602	△5.5	1,753.29	△5.1	93.4	—	4.5
7月末	21,966	△3.9	1,753.29	△3.9	94.6	—	4.3
(期末) 2018年8月3日							
2018年8月3日	21,818	△4.5	1,742.58	△4.5	94.3	—	4.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

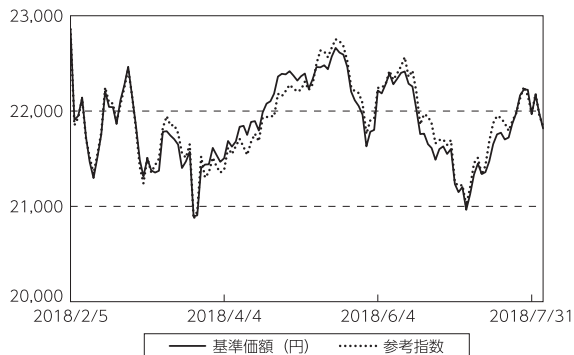
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことを受けて世界的な株安が進行したことや外国為替市場において円高・米ドル安となったことに加え、米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、イタリアでの政治不安が強まったことや米国や中国などで追加関税が発表・検討されたことを受け貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まった一方、国内企業の2018年4－6月期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えし、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の業績拡大と株主還元策の拡大などを期待し出光興産など13銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業など15銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・出光興産：昭和シェル石油との経営統合による統合シナジーや石油元売り業界における競争環境緩和に加え、株主還元策の強化を期待し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・武田薬品工業：大型買収検討の報道を受け、財務体質の悪化等を勘案し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・出光興産：今後の株主還元強化を期待し、期中に組み入れました。昭和シェル石油との経営統合や統合後の株主還元策の強化が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・キヤノン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。2018年度業績の下方修正などが嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。期末にかけて非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され株価は下落、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・目先は貿易摩擦拡大に対する懸念が国内株式市況の上値を抑える状況が続くと考えられます。しかし、日本経済については、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資等を背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月6日～2018年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	8	0.039	
(投資信託証券)	(8)	(0.038)	
	(0)	(0.001)	
合 計	8	0.039	
期中の平均基準価額は、21,923円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月6日～2018年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,377	1,889,523	3,850	4,324,832
		(△ 75)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.001	288	0.076	21,127
	日本リート投資法人	—	—	0.018	5,792
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.035 (1)	528 (—)	0.528	7,850
	ラサールロジポート投資法人	0.002	222	0.057	6,336
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.102	56,230	0.008	4,556
	オリックス不動産投資法人	0.001	177	0.129	21,900
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.03 (0.165)	11,364 (—)	0.033	6,849
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.004	691	0.084	14,120
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.016	10,529
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.011	6,751
	合 計	0.175 (2)	69,502 (—)	0.96	105,813

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月6日～2018年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,214,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,977,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日～2018年8月3日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,889	百万円 95	% 5.0	百万円 4,324	百万円 491	% 11.4
投資信託証券	69	1	1.4	105	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 76	百万円 0.5748	百万円 76

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	444千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年8月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)				
ミライト・ホールディングス	—	34.1	58,106	
安藤・間	—	82.9	75,356	
西松建設	17	13	39,130	
奥村組	23.4	—	—	
熊谷組	16.8	21.4	80,036	
大和ハウス工業	21.9	11	43,076	
積水ハウス	46.5	34.9	63,640	
中電工	27.6	20.8	56,139	
新興ブランテック	87.2	83.3	90,880	
食料品 (—%)				
日本たばこ産業	47.8	—	—	
化学 (5.3%)				
デンカ	18.1	13.9	54,349	
三菱ケミカルホールディングス	135.7	101.7	100,845	
アイカ工業	—	9.6	39,792	
太陽ホールディングス	8.4	—	—	
東洋インキＳＣホールディングス	122	18.7	56,100	
有沢製作所	—	57.5	65,895	
日本バルカー工業	31	18.7	63,860	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	39.4	—	—	
田辺三菱製薬	—	37.9	76,216	
エーザイ	17	—	—	
沢井製薬	—	17.7	92,748	
石油・石炭製品 (4.4%)				
出光興産	—	43.7	219,374	
JXTGホールディングス	402.6	119.9	97,490	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	56.2	—	—	
非鉄金属 (3.1%)				
日本軽金属ホールディングス	345	205.6	49,549	
住友金属鉱山	48.2	45.1	178,550	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (2.2%)				
マックス	31.5	23.7	38,109	
ツバキ・ナカシマ	43.4	28.2	72,022	
スター精密	32.8	24.8	48,632	
電気機器 (6.0%)				
I D E C	48.7	24.8	55,998	
キヤノン	104.9	72.3	259,195	
東京エレクトロン	13.2	6.1	121,817	
輸送用機器 (10.5%)				
日産自動車	242.8	183.7	191,599	
トヨタ自動車	79.5	59.9	432,478	
本田技研工業	54.7	41.4	139,932	
精密機器 (—%)				
セイコーホールディングス	18.1	—	—	
ニプロ	66.2	—	—	
電気・ガス業 (1.5%)				
東北電力	73.6	78.9	111,091	
陸運業 (0.6%)				
センコーグループホールディングス	60.2	45.3	39,818	
空運業 (1.1%)				
日本航空	26.7	20.1	80,219	
情報・通信業 (9.9%)				
コーエーテクモホールディングス	47.1	35.7	83,038	
トレンドマイクロ	8.3	6.4	41,920	
ネットワンシステムズ	23	—	—	
日本電信電話	34.5	26.1	135,198	
KDDI	—	22.4	68,723	
沖縄セルラー電話	7.8	5.9	25,871	
NTTドコモ	168.8	126.3	362,859	
卸売業 (15.8%)				
TOKAIホールディングス	105.1	79.5	86,178	
コマダホールディングス	27.8	21.4	46,759	
伊藤忠商事	219.9	165.5	323,552	
兼松	53.7	51.1	85,030	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	83.3	62.5	115,593	
住友商事	166.8	125	235,500	
阪和興業	27.5	19	81,225	
日鉄住金物産	18	13.8	76,038	
オートバックスセブン	34.9	27.1	53,061	
因幡電機産業	10.6	8.2	38,745	
小売業 (1.9%)				
エディオン	19.1	—	—	
スシローグローバルホールディングス	13.9	—	—	
VTホールディングス	66.9	54	29,268	
AOKIホールディングス	12.9	—	—	
ケーズホールディングス	48.3	—	—	
ヤマダ電機	—	200.6	107,321	
銀行業 (11.0%)				
あおぞら銀行	79.4	74.7	309,258	
りそなホールディングス	301.1	241.5	149,295	
三井住友フィナンシャルグループ	90.3	76.2	341,452	
みずほフィナンシャルグループ	1,536.9	—	—	
保険業 (4.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	112.7	84.5	190,125	
東京海上ホールディングス	32.7	24.7	129,922	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (4.5%)				
日本証券金融	67.6	117.7	74,033	
イオンフィナンシャルサービス	38.5	28.9	65,025	
日立キャピタル	—	25.6	76,595	
オリックス	87.6	65.7	113,825	
不動産業 (3.2%)				
野村不動産ホールディングス	40.4	30.1	72,390	
サムティ	32.3	14.1	27,565	
フージャースホールディングス	47	35.7	25,739	
パーク24	19.8	27.2	82,280	
フジ住宅	26.9	22.7	20,293	
サービス業 (5.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	27.3	20.9	48,926	
リソー教育	56.8	43	36,249	
日本郵政	—	58	71,862	
ベルシステム24ホールディングス	42.5	36.9	69,482	
ソラスタ	9.7	—	—	
丹青社	62.7	81.7	106,128	
メイテック	—	9.2	50,416	
合 計	株 数・金 額	6,318	3,770	7,248,799
	銘柄数<比率>	73	70	<94.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.197	0.122	35,428	0.5	
日本リート投資法人	0.081	0.063	21,861	0.3	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.277	1	27,533	0.4	
ラサールロジポート投資法人	0.234	0.179	19,869	0.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	0.094	54,708	0.7	
オリックス不動産投資法人	0.342	0.214	37,557	0.5	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.039	0.201	22,652	0.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.327	0.247	42,731	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.082	0.066	45,870	0.6	
大和証券オフィス投資法人	0.052	0.041	27,839	0.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	1	2	336,050	
	銘 柄 数<比 率>	9	10	<4.4%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,248,799	94.2
投資証券	336,050	4.4
コール・ローン等、その他	106,634	1.4
投資信託財産総額	7,691,483	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,691,483,993
コール・ローン等	60,067,469
株式(評価額)	7,248,799,560
投資証券(評価額)	336,050,040
未収入金	28,817,115
未収配当金	17,749,809
(B) 負債	480,089
未払解約金	479,972
未払利息	117
(C) 純資産総額(A-B)	7,691,003,904
元本	3,525,148,163
次期繰越損益金	4,165,855,741
(D) 受益権総口数	3,525,148,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,818円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,746,620,078円
 期中追加設定元本額 163,260,281円
 期中一部解約元本額 1,384,732,196円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1818円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	3,131,060,679円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	71,314,322円
国内株式セレクション(ラップ向け)	322,773,162円
合計	3,525,148,163円

○損益の状況 (2018年2月6日～2018年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,333,152
受取配当金	148,242,967
受取利息	170
その他収益金	118,227
支払利息	△ 28,212
(B) 有価証券売買損益	△ 661,203,986
売買益	228,303,515
売買損	△ 889,507,501
(C) 当期損益金(A+B)	△ 512,870,834
(D) 前期繰越損益金	6,103,214,637
(E) 追加信託差損益金	195,211,514
(F) 解約差損益金	△1,619,699,576
(G) 計(C+D+E+F)	4,165,855,741
次期繰越損益金(G)	4,165,855,741

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。